

2021年12月1日
株式会社日本政策金融公庫

企業とNPOの連携・協働プラットフォーム 「ソーシャルビジネスステーション」をWEB上に開設 ～「地域・社会にいいこと×ビジネス」の知識が深まる、仲間が見つかる！～



日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、企業とNPOの連携・協働を促進するためのプラットフォーム「ソーシャルビジネスステーション」をWEB上に開設しました。

○ 「ソーシャルビジネスステーション」とは

「ソーシャルビジネスステーション」は、ソーシャルビジネス^{（注1）}への参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームです。本プラットフォームは、ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。

○ 主なコンテンツ^{（注2）}

- ・ 連携・協働先を募集しているNPO等を探することができる「NPOマップ」
- ・ 連携・協働のイメージを具体化できる「連携・協働事例」「連携・協働のステップ」
- ・ ソーシャルビジネスの知識が深まる「有識者へのインタビュー」「お役立ちコラム」

○ なぜ「企業×NPOの連携・協働」か

近年、SDGsに対する関心の高まりもあり、消費者が企業を選ぶ基準として、社会性が重視されるようになってきました。そのような背景から、地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスへの参画を検討する企業があります。しかしながら、企業がソーシャルビジネスに取り組むうえでは、人材育成、行政との連携等のさまざまな経営課題が生じます。

そのような課題を乗り越えるためには、社会課題についての知見や地域とのネットワーク等の強みを有するNPOとの連携・協働が有効と考えられます。また、NPOにとっても、収益力等の強みを有する企業との連携・協働が有効な場合があります。

企業とNPOがそれぞれの強みを生かしソーシャルビジネスに取り組むことで、地域・社会の課題解決が進展するよう、日本公庫は「ソーシャルビジネスステーション」の運営を通じて、企業とNPOの関係構築をサポートしてまいります。

「ソーシャルビジネスステーション」は、以下のURLよりご覧いただけます。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/sbs/>

（注1）ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

（注2）コンテンツの内容は予告なく変更・削除する場合がございます。